

一般質問とは、市の事務や市が抱える課題等について市長などにたずぬもので、**9月定例会では20名の議員が一般質問を行いました。**ここでは広報委員会では抜粋し、事項別に整理した一部の内容を掲載しています。

一般質問の全文は、11月下旬作成予定の本会議録を図書館や鎌倉市議会ホームページ内「会議録検索システム」でご覧ください。

# 一般質問

- 小野田康成……「非常時における情報収集について」「障害者施設への対応について」「行財政改革について」
- 上島 寛弘……「市長の一期四年間の総括について」「職員の人材戦略と労務管理」「非常事態時の鎌倉市民の生命と財産保護」「財政健全化」「教育と子育て」
- 松中 健治……「市長の政治姿勢」「まちづくり」
- 岡田 和則……「行政運営の新たな考え方と手法について Vol.3」
- 長嶋 竜次……「鎌倉市の防災対策について」
- 納所 輝一……「災害時、三姉妹都市との相互に介護者を送る覚書について」「虐待について」「河川などの防護柵について」「波打った歩道や車道と歩道の段差が大きく幅の狭い歩道について」「鎌倉地域にも美術館のようなホールを」
- 日向 慎吾……「ごみ行政について」
- 前川 綾子……「教育行政について」「成年後見制度について」
- 吉岡 和江……「ごみ問題について」
- 池田 実……「市長の政治姿勢について」
- 竹田 ゆかり……「扇ガ谷1丁目用地活用について」「教育環境・条件整備について」
- 三宅 真里……「市長の政治姿勢、ごみ問題ほか」
- 高橋 浩司……「鎌倉市が交付団体になった経過と今後の対策について」
- 西澤 克之……「文化財等について」「教育長に対する姿勢等について」「市長の政治姿勢等について」
- 中野 幸子……「ごみ処理行政について」
- 保坂 令子……「市長の政治姿勢、エネルギー政策ほか」
- 赤松 正博……「イコモス勧告とその後の取り組みについて」「ICT利活用による新たな行政運営の可能性について」「障がい者の就労と今後の取り組みについて」「鎌倉でのトリアスロン大会の開催について」
- 河村 琢磨……「市長が目指すまちづくりについて」「官民産学連携の地域力の可能性などについて」
- 永田磨梨奈……「鎌倉市の街づくりについて（官民産学連携の地域力の可能性などについて）」

## 文化財行政について

本市における文化財行政について、次のような視点から質問が行われました。

【扇ガ谷1丁目用地の活用】

質問：世界遺産登録にかかわらず、市内で発掘されたものなどを通して、鎌倉の歴史を学べ、歴史的遺産に触れることができる施設が必要と考えるかいかかか。

文化財部長：イコモスから世界遺産登録が不記載との勧告が出されたことから、当初、世界遺産ガイダンス施設として予定していた扇ガ谷1丁目用地にある建物を利用して、出土遺物の展示、学習・交流機能を備えた（仮称）鎌倉歴史文化交流センターの整備を

計画している。

質問：本市の豊かな文化遺産について、情報発信ができるような歴史博物館も必要と考えるかいかかか。

同部長：将来的には扇ガ谷1丁目用地の敷地全体を活用し、新たな発見、深い学び、情報発信も含めた施設として（仮称）鎌倉博物館を整備していく予定である。

【出土遺物について】

質問：昨年、安国論寺の発掘調査で出土した鉄製のつぼが、棄損したところについて、

その経過を聞きたい。

文化財部長：質問のつぼは、昨年4月に同寺の観音堂建設に伴う発掘調査で出土し、資料整理のため、発掘調査事業者が国の研究機関などの助言に従い保管していたところ、昨年9月に突然自然崩壊により破損した。それ以上崩壊が進まないよう応急処置を施し、現在は、寺院が委託した機関が修復作業中で、今年度末に作業が完了する予定である。

今後このようなことがないよう文化財の適切な保管・保存体制の整備などを検討する。

質問：本市の埋蔵文化財包蔵地の発掘調査件数を聞きたい。

同部長：埋蔵文化財包蔵地で

## 行財政について

本市の行財政について、次のような質問が行われました。

質問：職員給与のあり方について、今後、市長はどのような姿勢で臨むつもりか。

市長：これまで人事制度も含めた総合的な観点から検討してきた。今後は新たな人事給与制度を構築すべく、構造的な改革を進め、職務・職責に応じた処遇を確保し、職場を活性化したいと考える。

質問：固定資産税における償却資産への課税について、本市財政に及ぼす影響はどうなっているか。

行われる工事の届け出件数は過去5年間で3404件、このうち発掘調査を要するものが162件である。

質問：発掘調査を行って、年間の出土品があるのか。また、未整理のものがあるか。

同部長：年間、整理箱（約60cm×40cm×15cm）で約800〜1000箱出土する。また、保管してある約3万3000箱のうち、市で整理作業を行い、報告書を早急に作成しなくてはならないものが約1400箱残っている。



扇ガ谷1丁目用地の現況写真

「償却資産申告の手引き」の設置をお願いしている。

また、税理士会などの関係機関に働きかけ、制度周知の拡大を図っている。

質問：第3次職員数適正化計画（※）の実績について聞きたい。

経営企画部長：組織のスリム化や民間委託の推進、非常勤嘱託員などへの変更、事務事業の見直しを行った結果、平成25年4月1日現在目標の削減数に対し40人の削減を行った。

質問：適正な職員数について、市長はどのような見解を持っているか。

市長：職員の能力を高めながら、少数精鋭の行政運営を目指し、業務量に応じた必要最小の人数であると考え。社会情勢の変化等、常に見直しを行いながら適正化に努めたい。

質問：今年度、本市が普通交付税の交付団体（※）となつたことについて、市長の感想を聞きたい。

市長：交付税制度が発足して以来、初めて普通交付税の交付を受けるといふ現実を大変受け止めていく。今後も厳しい財政状況が続くことが予想されるが、選択と集中による財政規模の適正化など、さらなる行財政改革に取り組みたいと考えている。

質問：戸別収集がステーション収集かを選ぶことができるか。

同部長：当然、基本は戸別収集を前提に行っていくものと考えているが、市民からの要望に対して、どのような形で対応が可能なのか、現在検討している。

## 戸別収集・有料化について

家庭ごみの戸別収集・有料化について、次のような質問が行われました。

質問：来年7月からの全市民実施を目指す家庭ごみの戸別収集・有料化については、

同部長：年間、整理箱（約60cm×40cm×15cm）で約800〜1000箱出土する。また、保管してある約3万3000箱のうち、市で整理作業を行い、報告書を早急に作成しなくてはならないものが約1400箱残っている。

環境部長：意見としては、有料化について一定の理解を示すものが多かった。

また、戸別収集実施に係る多額の経費について懸念する意見や、一律に戸別収集を実施するのではなく、クリーンステーション（以下、「ステーション」）も継続してほしいという意見も多く出された。

目指し、業務量に応じた必要最小の人数であると考え。社会情勢の変化等、常に見直しを行いながら適正化に努めたい。

質問：今年度、本市が普通交付税の交付団体（※）となつたことについて、市長の感想を聞きたい。

市長：交付税制度が発足して以来、初めて普通交付税の交付を受けるといふ現実を大変受け止めていく。今後も厳しい財政状況が続くことが予想されるが、選択と集中による財政規模の適正化など、さらなる行財政改革に取り組みたいと考えている。

質問：適正な職員数について、市長はどのような見解を持っているか。

市長：職員の能力を高めながら、少数精鋭の行政運営を目指し、業務量に応じた必要最小の人数であると考え。社会情勢の変化等、常に見直しを行いながら適正化に努めたい。

質問：今年度、本市が普通交付税の交付団体（※）となつたことについて、市長の感想を聞きたい。

市長：交付税制度が発足して以来、初めて普通交付税の交付を受けるといふ現実を大変受け止めていく。今後も厳しい財政状況が続くことが予想されるが、選択と集中による財政規模の適正化など、さらなる行財政改革に取り組みたいと考えている。

質問：戸別収集がステーション収集かを選ぶことができるか。

同部長：当然、基本は戸別収集を前提に行っていくものと考えているが、市民からの要望に対して、どのような形で対応が可能なのか、現在検討している。

### 用語の解説

※印の用語について解説します。

第3次職員数適正化計画

平成24年度から平成27年度の4年間を計画期間（削減目標人数103人）とし、事業の見直しや民間委託の推進などのさまざまな手法により、職員数の適正化を図るもの。

普通交付税の交付団体

所定の算定により、財源が不足した地方公共団体が普通交付税の交付団体となる。一律の基準により算出された普通交付税が国から交付され、交付団体における必要な財源が確保される。

質問：市民には来年7月からの全市民実施を説明しているが、まだ検討中というの

は矛盾していると考え。また、条例が可決された場合、収集車両の問題など、来年度予算にも影響している。また検討中の段階であるのであれば、やめるべきではないか。

市長：検討は、制度自体を更にするという根本的なものではなく、いかにによりよい形にしていこうかというものであり、戸別収集・有料化という方針は変えず、実施したいと考えている。その中で、市民からいただいたさまざまな意見を反映できるかという検討はしていかなければならぬと考えている。

質問：ステーションは、地域コミュニティを醸成する

という意味で、重要な要素であると考え。今回の戸別収集・有料化はそういった地域のつながりを分断する施策だと考えるがどうか。

市長：ステーションが、地域の方々が顔を合わせる場になつているという点は、そのとおりだと思う。

